

地域総合研究所指定研究：災害に備えるまちづくり 「東日本大震災からの復興と課題発見」

三浦秀之(総合政策学部)・佐々木秀之・佐藤加奈絵(宮城大学)

研究におけるこれまでの経緯

東日本大震災から10年の歳月が流れ、被災地と言われる三陸沿岸地域のハード面はほぼほぼ回復を遂げ、本研究が対象としている石巻市に流れる旧北上川河口にも2022年3月末に津波や洪水、高潮に備えた河川堤防が完成した。石巻市は川湊として発展してきた経緯があるが、これまで堤防がなかったという問題がある。国が行ってきた堤防整備には市の復興まちづくりと一体的に進められ、堤防と一体の広場など賑わいの創出に生かそうとしている。

こうしたハード面の復興は一定の成果を上げた一方で、現在、三陸沿岸地域で課題として急浮上しているのはソフト面の問題であると言われている。一つは年月が過ぎても解決されることが出来ない「心のケア」そして、もう一つは、震災前から抱えていた少子高齢化などに伴う地域独自の課題である。

これまでの研究プロジェクトでは、東日本大震災において「自助」「共助」「公助」がいかんにして機能したのかを掘り下げるとともに、これから震災が起こる可能性が高い地域ではこれらを機能させるためにいかなる対応が現在なされているのかを考察してきた。今年度の本研究プロジェクトは、包括連携協定を締結した石巻市と東松島市と共同しながら、被災地における今日的な課題に焦点を当て、より具体的な課題の発見にあたることを目的としている。そうした中で、総合政策学部と外国語学部において新たに設置されたコミュニティベースドラーニングの枠組みを活かしながら、自治体と学生たちが協働しながら地域の課題の発見を取り組むことを念頭ににしたプロジェクトである。

研究の目的

高齢化の波は、地域コミュニティにおいても大きな課題をもたらしている。これまで地域コミュニティを支えていた自治会などの活動が、震災をきっかけに人口が流出し、それがさらに高齢化の波で歯止めがかからない状況になっている。そして、地域の教育環境も震災を機に悪化をしている。そして、地域の教育環境も震災を機に悪化をしている。小学6年生と中学3年生を対象にした全国学力・学習状況調査結果によると、石巻市の児童生徒の正答率は、実施した全ての教科で全国のみならず、宮城県の値を下回っている。また、家庭での学習時間は、ある程度まとまった時間(小学生1日1時間以上、中学生2時間以上)取り組んでいると回答した割合が、小・中学生ともに全国の値を下回った。主な原因は「長引く仮設住宅での暮らし」「家庭環境の変化」等が挙げられる。このように石巻地域では、学習環境に悩む子供たちが少なくない現実が残されている。

そうした中で、本研究プロジェクトでは、それまで地域が抱えていた少子高齢化をはじめとする多くの問題が、震災をきっかけにさらに悪化をさせ、全国の中で最も多くの課題を抱える課題先進地域になったといえる石巻市と東松島市(昨年度、杏林大学と包括連携協定を締結)の事業者とコミュニティに焦点を当て、これら主体が、震災後にいかなる課題に直面し、それを如何にして乗り越えようとしているのかをヒアリング調査することを目的とするものである。

研究の成果

本プロジェクトでは石巻市と東松島市の事業者へのヒアリングや、被災地として先進的地域といえる阪神淡路大震災から復興を遂げた兵庫県神戸市に訪れ調査を実施してきた。

ここからあらためて明らかになったこととして、東日本大震災と阪神・淡路大震災の復興過程において、平時からゆるやかなつながりを持つことや継続した対話の必要性、また、平時の人材育成においては、課題を見つけ解決策を見出すことや周囲とつながる力を備えるといった素養を涵養する人材育成が重要となることが改めて理解された。調査対象の石巻市及び東松島市は、震災時につなかりの薄い中心市街地と、つながりの濃い農村漁村部では平時のつながりが著しく異なっていた。しかし、防災集団移転や高齢化、そしてコロナによる従来の人の往来が減少したことにより、農村漁村部のつながりの地縁を担保してきた自治会や町内会あるいは講などの取り組みも希薄化している。こうした中で復興あるいは防災におけるハード事業だけでなく、ソフト事業の重要性が指摘できる。

最後にプロジェクト期間中に実施されたCBLで地域留学を実施する学生たちが、被災地における課題についてまとめるヒアリングの取り組みを一緒に取り組んできた。次年度は継続してヒアリングを実施し、現在地域が直面する課題の発見を丁寧に実施していければと考えている。

